

令和6年度岐阜県高齢者安心計画作成・推進会議 議事要旨

○日 時	令和7年2月10日（月）～令和7年2月21日（金）
○開催方法	書面開催 ※当初令和7年2月5日（水）に開催予定であったが、積雪が見込まれたため、書面開催に変更。
○議 題	1 第8期岐阜県高齢者安心計画の実績について 2 第9期岐阜県高齢者安心計画について 3 都道府県認知症施策推進計画について

○構成員からいただいた意見

1 第8期岐阜県高齢者安心計画の実績について

- ・介護給付適正化推進特別事業費について、給付適正化のみならず、人材不足が深刻なケアマネジャー支援のためにも県内の全保険者が研修に参加することは評価でき、次年度以降も継続実施が必要と思われる。
- ・成年後見制度利用促進体制整備事業において、中核機関の設置について、課題と対応策に「中核機関の設置を支援し」とあるが、41/42で設置しているため、今後は機能の拡大が課題になると考える。
- ・市町村に向けて、通いの場の好事例の紹介や参加し易い具体案の情報提供などの協力をしていただき、高齢者の主体的な活動参加の推進を希望する。
- ・第8期計画の実績はおおむね良好であると判断した。（資料の記載が）分野ごとの達成度が明示されているので、9期にやるべき努力の分野と量が分かりやすいと感じた。
- ・概ね予定どおりの進捗で良いと思う。

2 第9期岐阜県高齢者安心計画について

- ・「認知症サポーター養成」等の数値目標も良いが養成者が活躍できる場の仕組みを構築しなければ広がりには欠ける。
- ・認知症の相談会を行っているが、その中で感じさせられることは、正しい理解が出来ていない家族の方が多いということ。個別で相談できる場所があったらと思う。個々に異なる認知症状や家庭状況などを指摘出来る所が必要では。ケアマネジャーで認知に精通している方は少ないと思う。
- ・認知症への取り組みにおいてかかりつけ医、勤務医、歯科医、薬剤師、保健師、看護師、栄養士等々の連携を構築することによってより効果を上がると考える。
- ・外国人材の定着に関して、在留資格「介護」を取得した有資格の外国人材が増加している。そのため、日本の介護組織の中での活躍やキャリアアップ支援も必要だと思う。
- ・短時間巡回型訪問介護だけでなく、そもそも正しく訪問介護の利用の仕方を理解するための学びの機会として必要。県内すべての保険者が対応できるようになると良い。
- ・介護人材の不足により、3年未満の介護職員の定着が不十分である。その要因には、人間関係における組織風土の課題がある。また、中堅の職員を育成するための人材も不足しているため、介護福祉士の生涯学習体系への支援が必要。その基本的な体系軸は専門職能団体である介護福祉士会の体系が最も適切であると思っているが、岐阜県としてもその体制を基軸として政策を進めていただくことを願う。

- ・各種介護人材確保メニューを実施いただいているが、介護の現場は厳しさが増すばかりか、撤退やM&Aをする事業所も増えてきている。外国人材も含めて、他県がやっていない岐阜県独自の大きい事業を実施しないと県内は窮地になると思われる。ぜひ、ご検討願いたい。
- ・認知症基本法が設立されたことにより計画見直しされたことはとても良かったと思う。

3 都道府県認知症施策推進計画について

- ・認知症サポーターの養成とチームオレンジの設置が 2025 年には全市町村設置となっている。対面での集合研修や講座の開催が難しかった分、組織化への道のりが難しく苦戦している状況。
- ・認知症初期対応チームの普及を積極的にする必要があると思う。好事例を紹介するとよいと思う。
- ・認知症の人を支える体制や相談体制の整備等に、認知症認定看護師や看護職員認知症対応力向上研修修了者の活用を進めていただきたい。
- ・計画に基づいて、認知症の理解が広がっていくこと、当事者の社会参加が実現できることを願う。
- ・今この時期に必要なタイムリーな施策である。地域それぞれに応じた計画と実行を多角的に支援していける環境が作られることを望む。

4 その他

- ・元気な高齢者の社会貢献は老人クラブやボランティア活動をとおして推進されているが、高齢者の中には色々な能力、経験を有する方が多くおられる。さらに掘り起こし参加の機会を拡大する方策を練る必要がある。
- ・認知症の方を介護する家族の大変さは、実際体験した人でないと理解できないと思う。そのため如何に体験者からの意見を集約し、今後の施策に繋げていくかが重要であると感じている。
希望をもって自分らしく暮らし続けることができるという、「新しい認知症観」に立ってとあるが、介護サービスの利用が好ましくないと思っている家族も一定数いると聞いている。その家族の状況に見合った介護サービス利用を促していくことが、自分らしく暮らし続けることへと繋がるのではないかと思う。
- ・小さい町の中だが 8050、9060 世帯の問題も課題となってきた。実態の確認はできていないが潜在的には相当数あると思われ、支援が必要となった際に表面化するケースがほとんどである。今後はSOSを出す人への支援、SOSを出せない人への支援に加え、どうしたらSOSを出してもらえるのかを考えなければならない時代になっていることを前提に事業を検討していく必要があると思う。介護施策、認知症施策等の高齢者支援についての取組等も引き続き取り組んでいきたい。
- ・老人クラブは支え合い活動や社会貢献活動により地域社会で一定の役割を果たしている。今後の地域共生社会の実現に向けて、老人クラブがその一翼を担っていくには、喫緊の課題である新規加入の減少による会員の高齢化・減少に対処すべく事務局体制の整備が必要。そのため、市町村等行政面からの更なる支援について検討願いたい。
- ・シルバー人材センターの会員は医療費が少ないという調査報告があり、福祉にもかかわりがあると思う。
- ・福祉・介護分野の慢性的な人材不足は深刻な問題であり、本会においても、県の委託において福祉を目指す人材の裾野拡大のための出張相談や就職フェアの開

催、福祉のイメージアップを図るための SNS の発信や啓発イベントを実施している。今後も、県と協働で福祉人材確保に向けた新たな取組を実施していきたい。

- ・認知症施策や介護予防事業などに関わる様々な職種の方々の研修参加や各種制度化が進み、高齢者を支える社会基盤作りが整ってきたと感じた。今後、対象である高齢者自身の活動参加を促進する工夫、介護事業領域で働く方々が継続して働ける環境づくりも検討してほしい。
- ・介護事業を行っているところにおいて「介護人材確保及び資質向上」は大きな課題。生産性向上を充実させる為の支援をより充実させて頂きたい。